

兵庫県下の経済動向

平成29年4月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかな回復基調を続けている。
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、底堅く推移している。
また、設備投資は増加し、住宅投資は持ち直している。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が7か月連続して前年実績を下回った。

乗用車販売は、5か月連続して前年実績を上回った。

家電販売は、緩やかに持ち直しつつある。

設備投資は、29年度は増加となる見込み。

住宅投資は、全体で3か月連続して前年を上回った。

公共工事請負金額は、独立行政法人等、国で大幅減、神戸市を除く市町で2桁減となるも、その他の団体、神戸市で著増、兵庫県で大幅増となった。

貿易は、輸出は、米国、アジア、中国、EU向けが増加したため2か月連続して前年を上回った。輸入は、EU、米国、中国、アジア向けが増加したため2か月ぶりに前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月ぶりに前年を上回った。

雇用関係では、新規求人数、有効求人倍率ともに前年を上回った。

また、常用労働者数、一人当たり名目賃金および所定外労働時間は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数は前年を下回ったが、負債金額は前年を上回った。

兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

1月の兵庫C Iは、先行指数108.8、一致指数108.3、遅行指数95.7となった。

1月の兵庫D Iは、先行指数71.4%、一致指数37.5%、遅行指数37.5%となった。

兵庫C Iは、先行指数は3か月連続で前月差増、一致指数は2か月連続で前月差減、遅行指数は4か月ぶりに前月差増となった。

一方、兵庫D Iは、先行指数が7か月連続で50%を上回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、悪化を示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

2月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は105.8、前月比12.3%増。出荷指数は100.1、同6.7%増。在庫指数は110.3、同3.1%増。在庫率は111.8、同9.0%減。生産指数は2か月ぶりに増加、出荷指数は3か月ぶりに増加、在庫指数は2か月連続で増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比3.7%増で2か月ぶりに増加、出荷は同1.3%増で3か月ぶりに増加、在庫は同1.6%減で4か月連続で減少した。

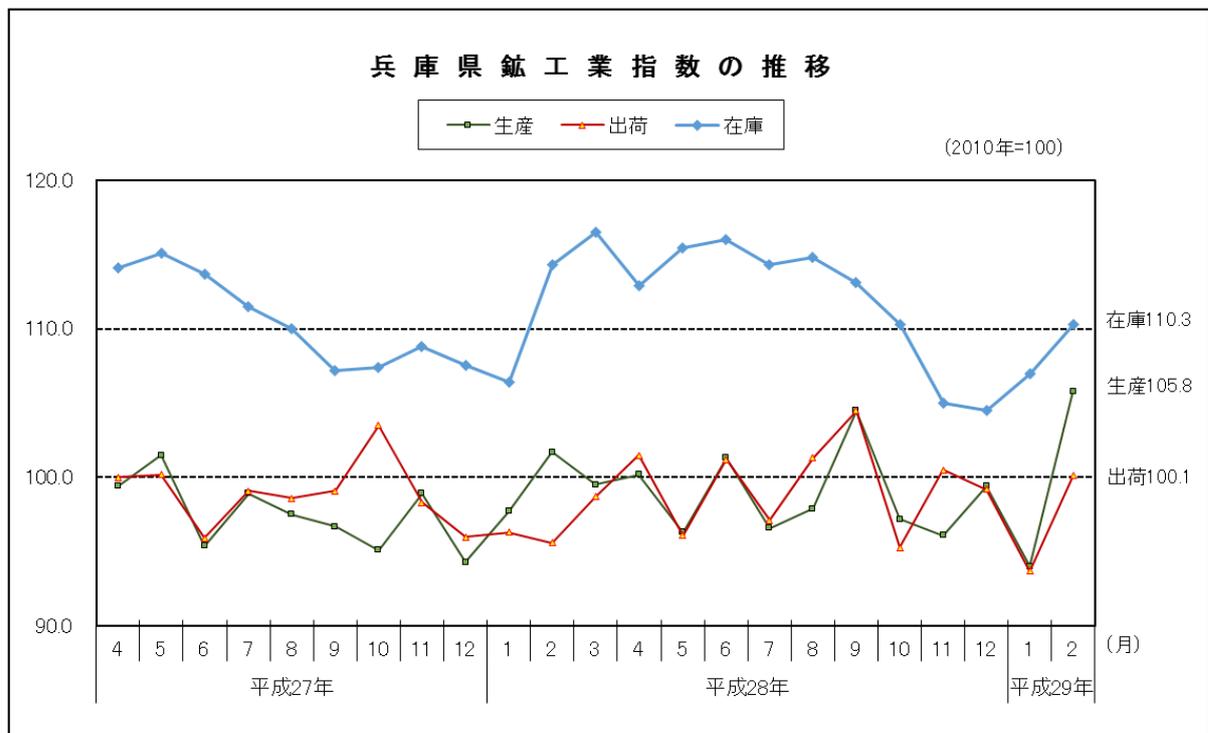
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「はん用・生産用・業務用機械工業」(蒸気タービン部品等)が50.1%、「輸送機械工業」(発動機部品等)が16.2%、「電気機械工業」(一般用タービン発電機等)が9.0%、「食料品工業」(ビール類等)が4.4%、「鉄鋼業」(普通鋼鋼帯等)が3.0%、「金属製品工業」(ガス温水給湯暖房機等)が1.2%各々増加し、「化学工業」(医薬品等)が1.0%、「窯業・土石製品工業」(セメント等)が6.6%、「情報通信機械工業」(固定通信装置等)が8.7%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「一進一退で推移している。」とした。

2月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比 増減 (%)	原 指 数	
			原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	105.8	12.3	103.1	3.7
出 荷	100.1	6.7	98.9	1.3
在 庫	110.3	3.1	111.3	▲ 1.6
在 庫 率	111.8	▲ 9.0	116.5	▲ 20.2

資料：兵庫県企画県民部統計課



2月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	101.0	3.0	上昇	普通鋼鋼帯、鋼半製品、粗鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材
			低下	ブリキ、鋳鉄管、H形鋼、普通鋼線材
金属製品 工業	90.4	1.2	上昇	ガス温水給湯暖房機、橋りょう、軽量鉄骨系パネル、ガス温風暖房機
			低下	鋼索、作業工具、ねじり棒ばね、機械刃物
はん用・生産 用・業務用 機械工業	117.7	50.1	上昇	蒸気タービン部品、ボイラ部品、混合機・かくはん機・粉砕機、熱交換
			低下	一般用蒸気タービン、建設用クレーン、工業用計重機、コンベヤ
電気機械 工業	139.4	9.1	上昇	一般用タービン発電機、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、電力変換装置、クッキングヒーター
			低下	開閉制御装置、リチウムイオン蓄電池、避雷装置、アルカリ蓄電池
情報通信 機械工業	118.3	▲ 8.7	上昇	携帯電話、ノート型パソコン、テレメータ・テレコントロール、搬送装置
			低下	固定通信装置、レーダ装置、カーナビゲーション、無線位置測定装置
輸送機械 工業	122.9	16.2	上昇	発動機部品、船用ディーゼル機関、内燃機関電装品、機体部品
			低下	旅客車、特殊自動車、特装ボデー、機体部品
窯業・土石 製品工業	97.7	▲ 6.6	上昇	耐火れんが、ガラス製容器類、タイル、生石灰
			低下	セメント、ほうろう鉄器製品、空洞コンクリートブロック、遠心力鉄筋コンクリート管
化学工業	105.2	▲ 1.0	上昇	メタルクリル酸エステル(モノマー)、脂肪酸、溶剤系合成樹脂塗料、化粧品
			低下	医薬品、自動車排気ガス浄化用触媒、水系合成樹脂塗料、酸化チタン
食料品工業	94.1	4.4	上昇	ビール類、清酒、しょうゆ、精米
			低下	アイスクリーム、肉製品、めん類、冷凍調理食品

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた3月の県内百貨店売上高は、前年同月比2.4%減の157億4,175万円で、8か月連続で前年実績を下回った。

3月前半の気温が低かったため春物の婦人服が不調で、主力の「衣料品」が2.3%減となった。これまで株高などで底堅かった富裕層の消費が振るわず、宝石や貴金属などの雑貨も3.8%落ちた。

大阪や札幌では花見目的などの訪日外国人観光客の需要が売り上げ増をけん引したが、兵庫県内では恩恵が少なかったという。

一方、バレンタインデーと同様にホワイトデーが平日だったことから菓子が2.2%増えるなどし、「食料品」は盛り返した。

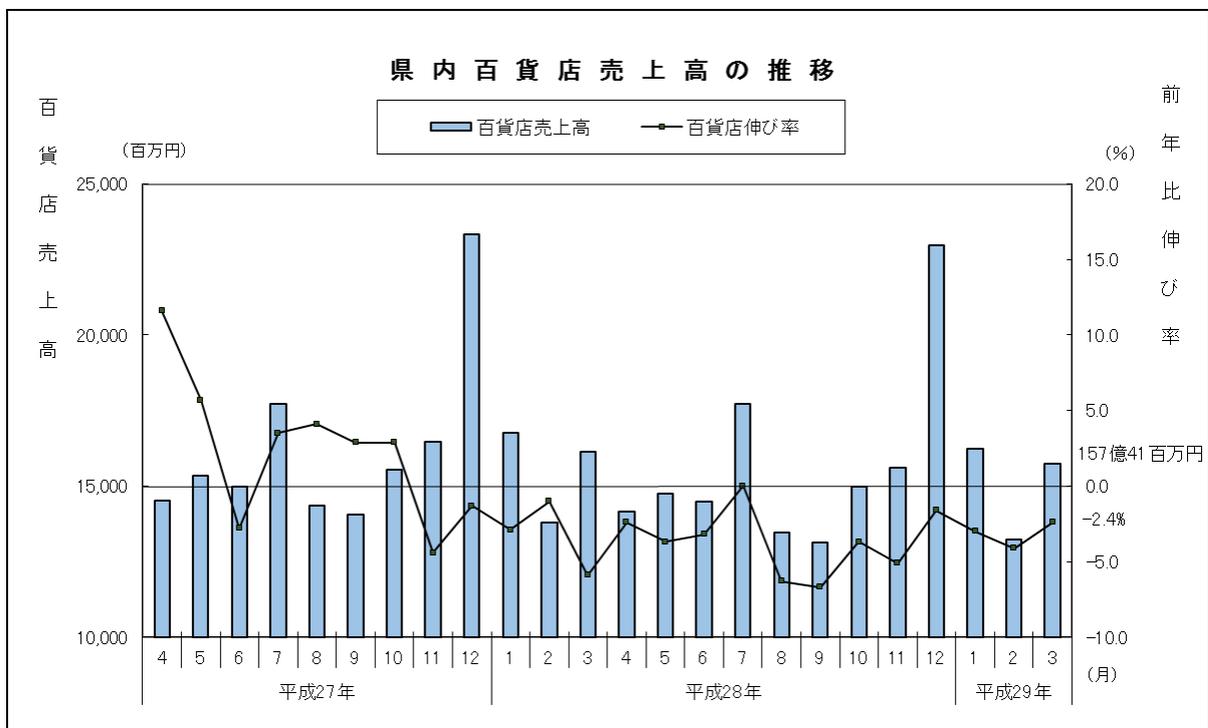
3月の県内百貨店売上高

品目	地区	神戸	姫路・加古川	合計
紳士服・洋品		557(▲1.8)	173(3.3)	731(▲0.7)
婦人服・洋品		4,037(▲1.7)	573(▲7.8)	4,611(▲2.5)
子供服・洋品		457(▲0.8)	111(▲13.1)	568(▲3.5)
雑貨		2,315(▲3.3)	390(▲6.4)	2,705(▲3.8)
食料品		3,555(0.5)	744(3.9)	4,300(1.0)
計		13,081(▲2.3)	2,660(▲2.7)	15,741(▲2.4)

※ 単位百万円、百万円未満切捨て。()内は、前年同月比伸び率%

資料：兵庫県百貨店協会

※ 神戸地区には芦屋を含む。



【個人消費】『新車登録』

県内3月の乗用車新車登録台数は23,033台、前年同月比11.6%増と6か月連続して前年同月の実績を上回った。

3月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は8,995台(前年同月比14.2%増)、小型乗用車は6,924台(同20.4%増)、軽乗用車は7,114台(同1.5%増)、乗用車合計で23,033台(同111.6%増)となった。

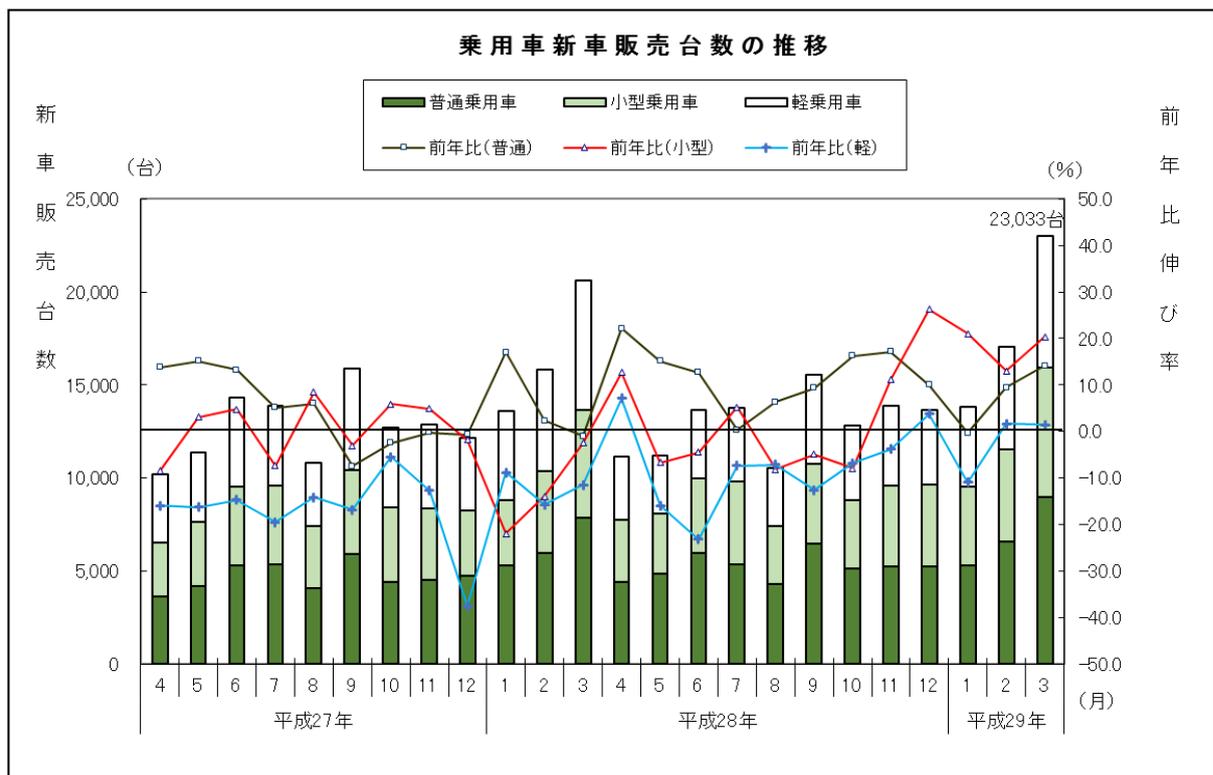
また貨物車等では、普通貨物車は681台(前年同月比2.3%減)、小型貨物車は965台(同3.4%増)、軽貨物車は1,681台(同5.6%増)、バスは104台(同33.3%増)となった。

3月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	8,995	14.2	209,634	13.7
小型乗用車	6,924	20.4	188,414	16.0
軽乗用車	7,114	1.5	185,720	0.0
乗用車合計	23,033	11.6	583,768	9.6
普通貨物車	681	▲ 2.3	27,397	15.8
小型貨物車	965	3.4	32,395	2.2
軽貨物車	1,681	5.6	44,997	▲ 0.9
貨物車合計	3,327	3.3	104,789	4.0
バス	104	33.3	2,814	5.0
登録車総計	26,464	10.6	691,371	8.7

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が4月12日に発表した機械受注統計によると、平成29年2月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年1月前月比10.0%減の後、2月は同1.3%減の2兆2,075億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、1月前月比3.2%減の後、2月は同1.5%増の8,505億円となった。

内訳をみると、製造業は同6.0%増の3,508億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同1.8%増の5,166億円であった。

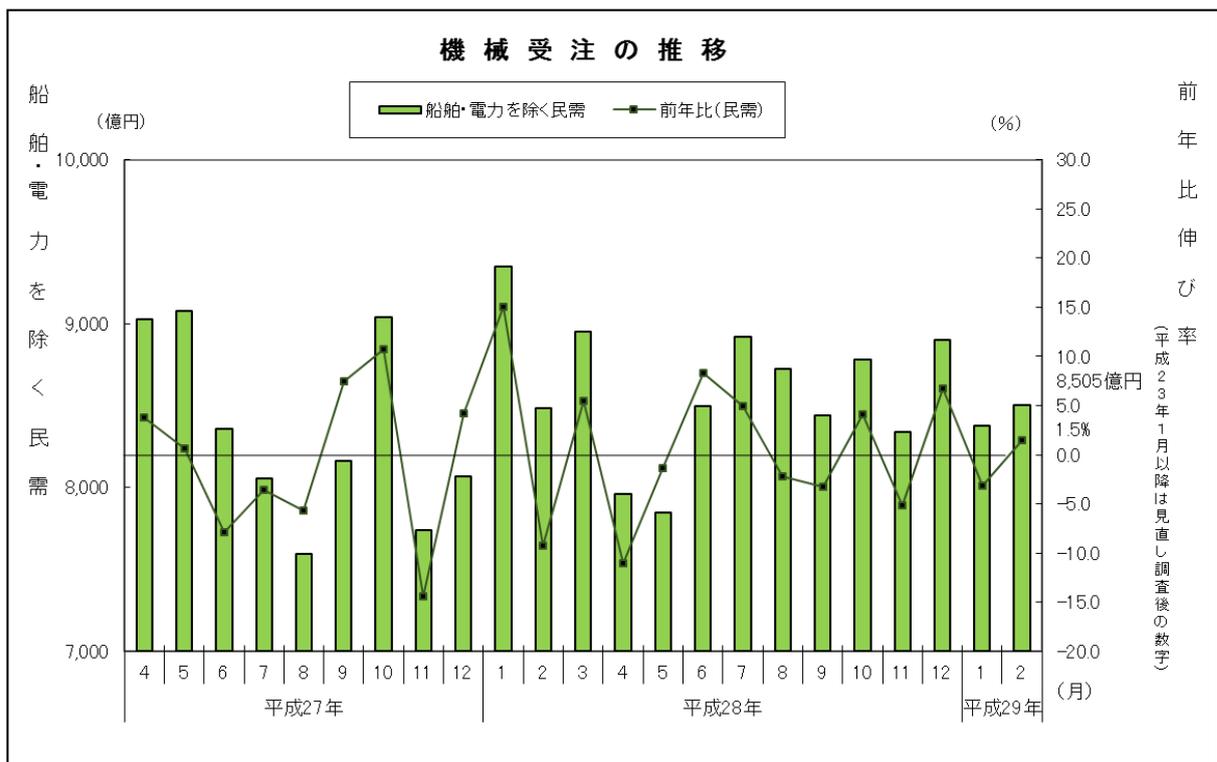
製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、パルプ・紙・紙加工品(533.9%増)、食品製造業(76.6%増)、業務用機械(26.5%減)、繊維工業(24.2%増)、化学工業(8.0%増)、その他輸送用機械(7.0%増)、はん用・生産用機械(6.8%増)、「その他製造業」(4.9%増)、情報通信機械(3.7%増)等の8業種で、鉄鋼業(0.6%減)、窯業・土石製品(5.8%減)、自動車・同付属品(15.3%減)、金属製品(15.6%減)、非鉄金属(20.1%減)、電気機械(27.7%減)、石油製品・石炭製品(35.9%減)、造船業(41.3%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、「その他非製造業」(69.0%増)、卸売業・小売業(25.7%増)、運輸業・郵便業(22.9%増)、情報サービス業(17.4%増)、金融業・保険業(11.8%増)等の6業種で、農林漁業(0.9%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(2.7%減)、電力業(22.0%減)、建設業(25.5%減)、通信業(31.4%減)、不動産業(41.5%減)、リース業(44.8%増)等の6業種は減少となった。

兵庫県下においては、2016年度設備投資額は、非製造業が減少計画の一方、製造業が増加計画であることから、全産業では増加計画。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2016年12月 ——兵庫県——

設備投資計画：全産業前年度比-7.7% (製造業-6.6%、非製造業-12.3%)



機 械 受 注 統 計 (平成 29 年 2 月分)

	2016年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	2017年 1～3月 見通し	2016年 11月 実績	12月 実績	2017年 1月 実績	2月 実績
受注総額	69,334 (5.9) [-2.5]	64,685 (-5.3) [-9.6]	63,964 (-1.1) [-9.0]	72,530 (13.4) [0.8]	67,582 (-6.8) [-4.1]	25,990 (19.8) [16.0]	24,840 (-4.4) [10.7]	22,369 (-10.0) [8.6]	22,075 (-1.3) [-0.9]
民 需	33,490 (6.2) [4.5]	29,645 (-11.5) [-6.1]	30,395 (2.5) [0.9]	33,701 (10.9) [7.3]	33,874 (0.5) [-1.3]	11,266 (8.1) [16.7]	12,009 (6.6) [21.9]	9,220 (-23.2) [-11.3]	10,459 (13.4) [-9.6]
〃 (Ex 船・電)	26,099 (4.2) [3.4]	24,418 (-6.4) [-6.5]	25,771 (5.5) [6.5]	25,859 (0.3) [3.6]	26,235 (1.5) [1.7]	8,478 (-2.8) [10.4]	8,660 (2.1) [6.7]	8,379 (-3.2) [-8.2]	8,505 (1.5) [5.6]
製 造 業	11,284 (7.7) [4.3]	10,321 (-8.5) [-12.9]	10,520 (1.9) [-0.5]	10,800 (2.7) [3.5]	11,847 (9.7) [5.7]	3,683 (8.1) [8.3]	3,711 (0.8) [10.9]	3,309 (-10.8) [-22.0]	3,508 (6.0) [9.5]
非製造業 (Ex 船・電)	14,988 (2.7) [2.6]	14,462 (-3.5) [-1.0]	15,353 (6.2) [11.8]	15,202 (-1.0) [3.3]	14,694 (-3.3) [-1.1]	4,935 (-5.6) [11.6]	5,040 (2.1) [3.5]	5,076 (0.7) [5.7]	5,166 (1.8) [2.7]
官 公 需	8,055 (29.6) [18.6]	7,028 (-12.8) [-14.6]	7,610 (8.3) [-6.4]	8,639 (13.5) [37.8]	8,892 (2.9) [-7.6]	3,032 (13.9) [58.3]	2,945 (-2.9) [30.5]	3,546 (20.4) [64.1]	2,292 (-35.4) [-5.0]
外 需	23,570 (-23.2) [-18.8]	25,157 (6.7) [-13.6]	23,000 (-8.6) [-21.7]	26,571 (15.5) [-12.9]	22,329 (-16.0) [-3.6]	9,699 (16.3) [9.7]	8,529 (-12.1) [-5.9]	8,806 (3.2) [25.9]	8,709 (-1.1) [11.3]
代 理 店	3,528 (5.2) [17.3]	3,287 (-6.8) [6.3]	3,533 (7.5) [10.1]	3,529 (-0.1) [4.8]	3,457 (-2.0) [-1.2]	1,191 (5.3) [5.7]	1,205 (1.2) [9.4]	1,080 (-10.4) [-6.6]	1,284 (18.9) [8.3]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内2月の新設住宅着工総数は3,190戸(前年同月比47.8%増)となり前年を上回り、前月比では107戸の減少となった。

また、利用関係別では「持家」が791戸(前年同月比0.3%減)、「貸家」が1,495戸(同108.2%増)、「分譲住宅」が901戸(同39.5%増)となった。

2月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

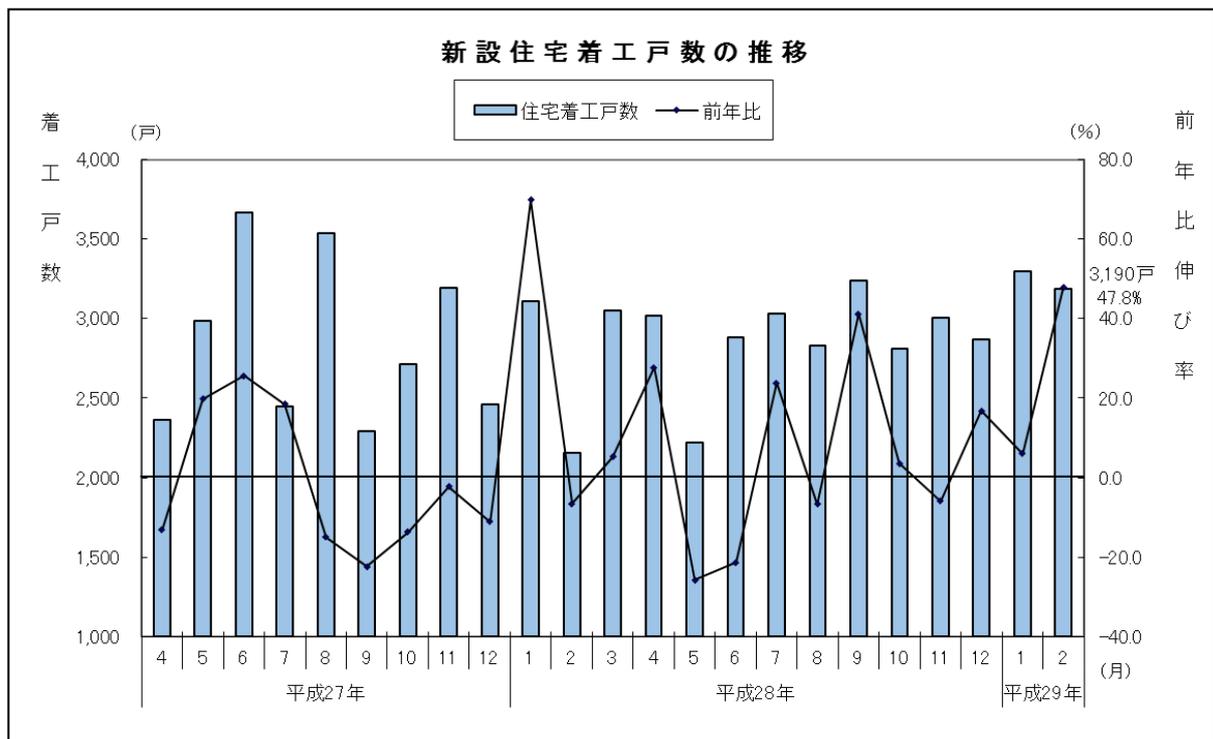
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	791	▲0.3	21,322	1.6
・分譲住宅	901	39.5	18,398	▲17.9
貸家系・貸家	1,495	108.2	30,842	6.8
・給与住宅	3	200.0	350	▲38.8
総数	3,190	47.8	70,912	▲2.6

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

2月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	945	811	238	456	159	406	66	31	50	28	3,190
前月比	-29.6	69.7	-6.3	-29.3	22.3	70.6	4.8	158.3	-24.2	-59.4	-3.2

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

3月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は309件で前年同月比18.4%の増加、請負金額は293億91百万円で前年同月比18.5%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市を除く市町」前年同月比15.4%、「国」同30.6%、「独立行政法人等」同39.4%減少となったが、「その他の団体」同445.4%、「神戸市」同127.4%、「兵庫県」同31.2%の増加となったため、前年同月比18.5%の増加となった。

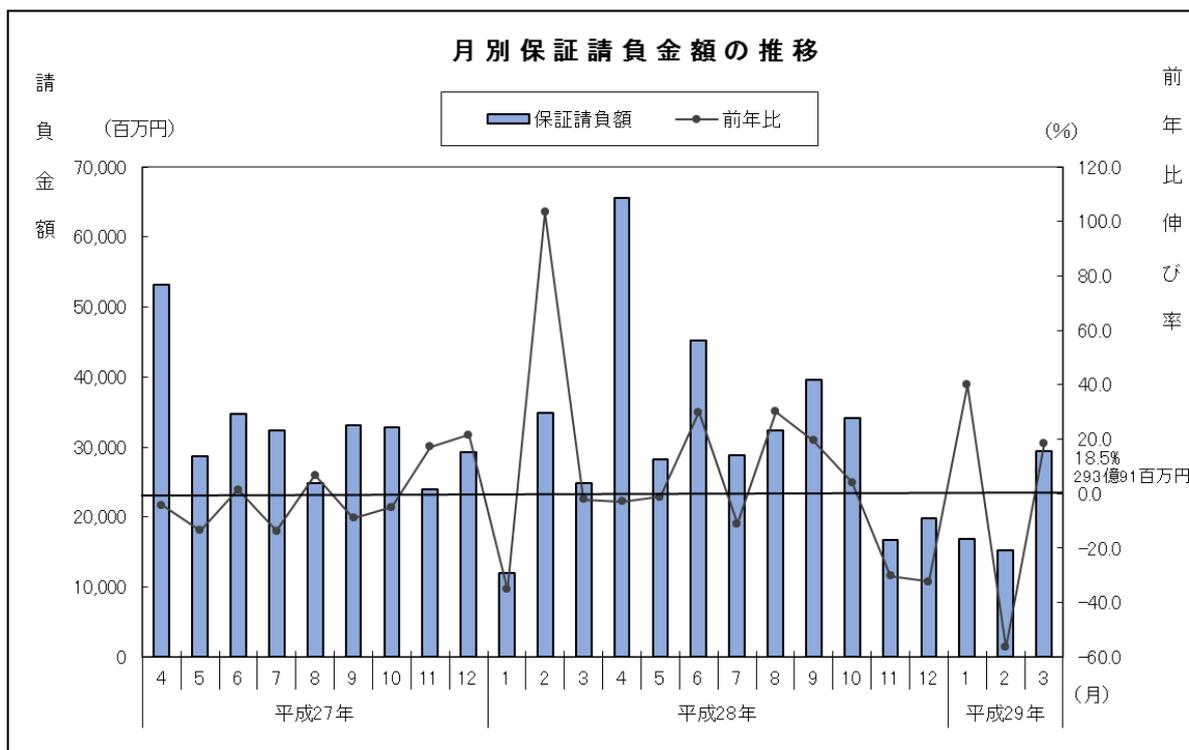
地域別(金額ベース)では、西播磨(前年同月比20.7%減)、中播磨(同39.1%減)、但馬(同46.8%減)が減少したが、丹波(同498.8%増)、北播磨(同281.1%増)、淡路(同88.3%増)、阪神南(同74.6%増)、神戸市(同36.6%増)、東播磨(同19.1%増)、阪神北(同9.8%増)が増加したため、前年同月比18.5%の増加となった。

3月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	21(▲12.5)	3,300(▲30.6)	神戸港六甲アイランド地区岸壁(-16m)等耐震改良工事
独立行政法人等	17(13.3)	2,281(▲39.4)	28-武庫川団地 1号棟他 2棟外壁その他修繕工事他2件
兵庫県	152(21.6)	9,959(31.2)	県住第23号県営姫路御着住宅第2期建築工事他3件
神戸市	41(57.7)	4,650(127.4)	15C-006 魚崎ポンプ場改築更新事業(第1期)
神戸市を除く市町	59(▲ 3.3)	4,958(▲15.4)	第194号こ若第2801号東谷中学校区市立幼保連携型認定こども園整備工事 他1件
その他の団体	19(90.0)	4,240(445.4)	西宮市甲子園浜浄化センター建設工事その28他3件
合計	309(18.4)	29,391(18.5)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成29年3月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は8,048億円、前年同月比8.4%の増加で、総額ベースで2か月連続して増加となった。輸出は船舶などが減少したものの、建設用・鉱山用機械、有機化合物などが増加した。一方、輸入は通信機などが減少したものの、たばこ、医薬品などが増加した。

輸出は5,271億円(前年同月比8.4%増)と2か月連続して増加した。

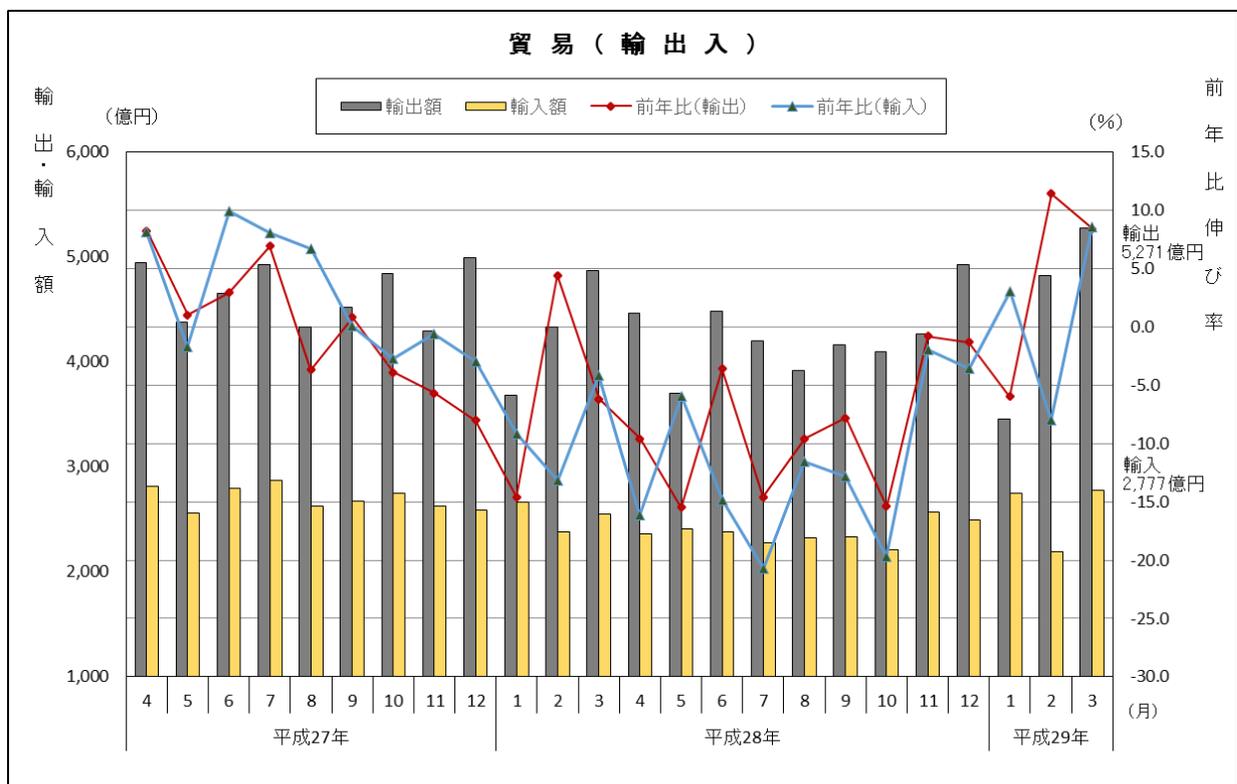
主要品目では、織物用糸及び繊維製品(前年同月比0.3%減、13か月連続マイナス)が減少したものの、建設用・鉱山用機械(同25.1%増、3か月連続プラス)、プラスチック(同11.9%増、2か月連続プラス)、原動機(同9.0%増、3か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比26.1%増、2か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同7.1%増、2か月連続プラス)、中国(同6.8%増、4か月連続プラス)、EU(同0.6%増、2か月連続プラス)が増加した。

輸入は2,777億円(前年同月比8.5%増)と2か月ぶりに増加した。

主要品目では、非鉄金属(前年同月比59.0%増、5か月連続プラス)、たばこ(同55.0%増、3か月連続プラス)、有機化合物(同27.0%増、2か月ぶりにプラス)、衣類及び同附属品(同9.0%増、2か月ぶりにプラス)が増加した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比41.1%増、2か月連続プラス)、米国(同6.8%増、2か月ぶりにプラス)、中国(同2.3%増、2か月ぶりにプラス)、アジア(中国含む)(同0.8%増、2か月ぶりにプラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

3月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が99.6(2015年=100)となり、前月比0.2%の減少、前年同月比は0.4%の減少となった。生鮮食品を除く総合指数は99.8となり、前月比0.1%の増加、前年同月比0.3%の減少となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.4となり、前月比0.1%の増加、前年同月比0.2%の減少となった。

前月からの動きを見ると、教養娯楽サービスの増加により「教養娯楽」が0.9%、衣料などの増加により「被服及び履物」が1.1%、電気代などの増加により「光熱・水道」が0.8%、理美容用品などの増加により「諸雑費」が0.1%増加した。

しかし、野菜・海藻などの減少により「食料」が0.6%、設備修繕・維持の減少により「住居」が0.2%、家庭用耐久財などの減少により「家具・家事用品」が1.3%、通信などの減少により「交通・通信」が0.3%減少した結果、総合指数では0.2%の減少となった。

3月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	99.6	100.8	100.2	92.4	97.6	100.5	99.9	97.8	101.5	100.4	101.7	99.8	100.4
前月比	▲0.2	▲0.6	▲0.2	0.8	▲1.3	1.1	0.0	▲0.3	0.0	0.9	0.1	0.1	0.1
前年同月比	▲0.4	0.0	▲0.1	▲3.3	▲1.1	▲2.4	▲0.3	▲1.0	1.2	0.5	0.6	▲0.3	▲0.2

(注)2015年=100

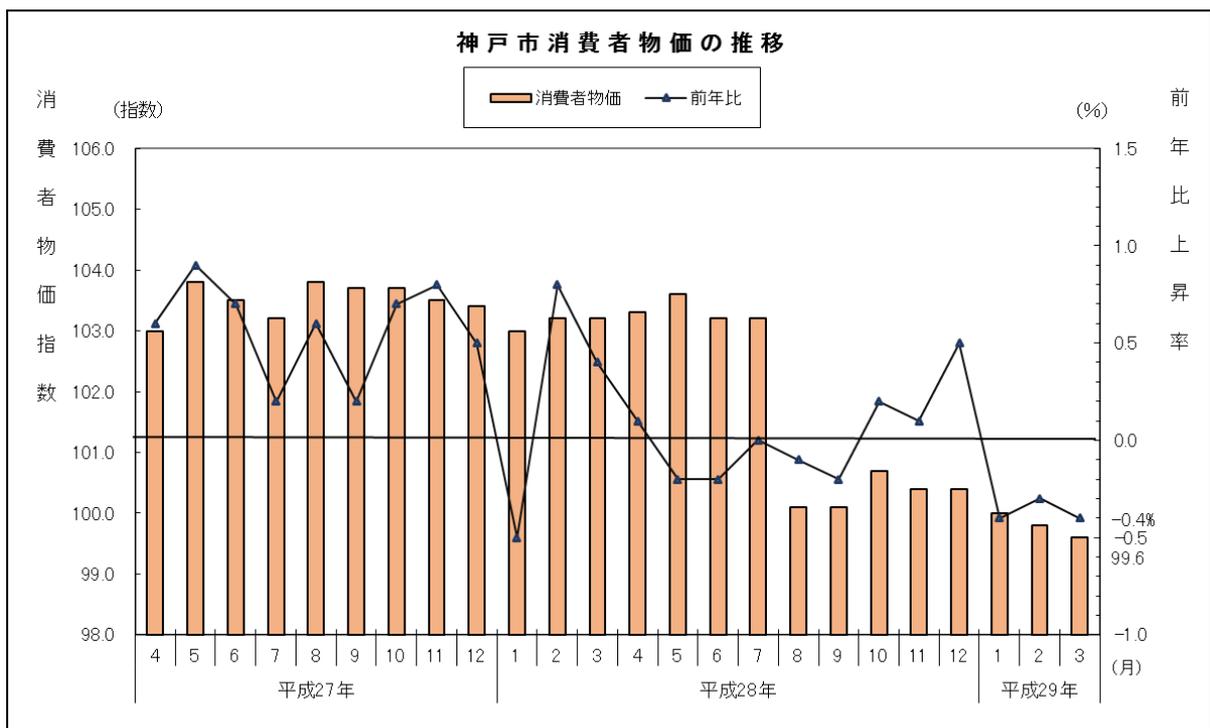
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

教養娯楽サービス (+ 1.0%)・・・ゴルフプレー料金、宿泊料
衣料 (+ 2.4%)・・・婦人用着物、ワンピース(春夏物)

○対前月比値下がりした主な品目

野菜・海藻 (▲ 2.6%)・・・トマト、しめじ
設備修繕・維持 (▲ 1.4%)・・・システムキッチン、ふすま張替費



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が4月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2017年3月の企業物価指数は次のとおり。

3月の企業物価指数 (速報、2010年=100)

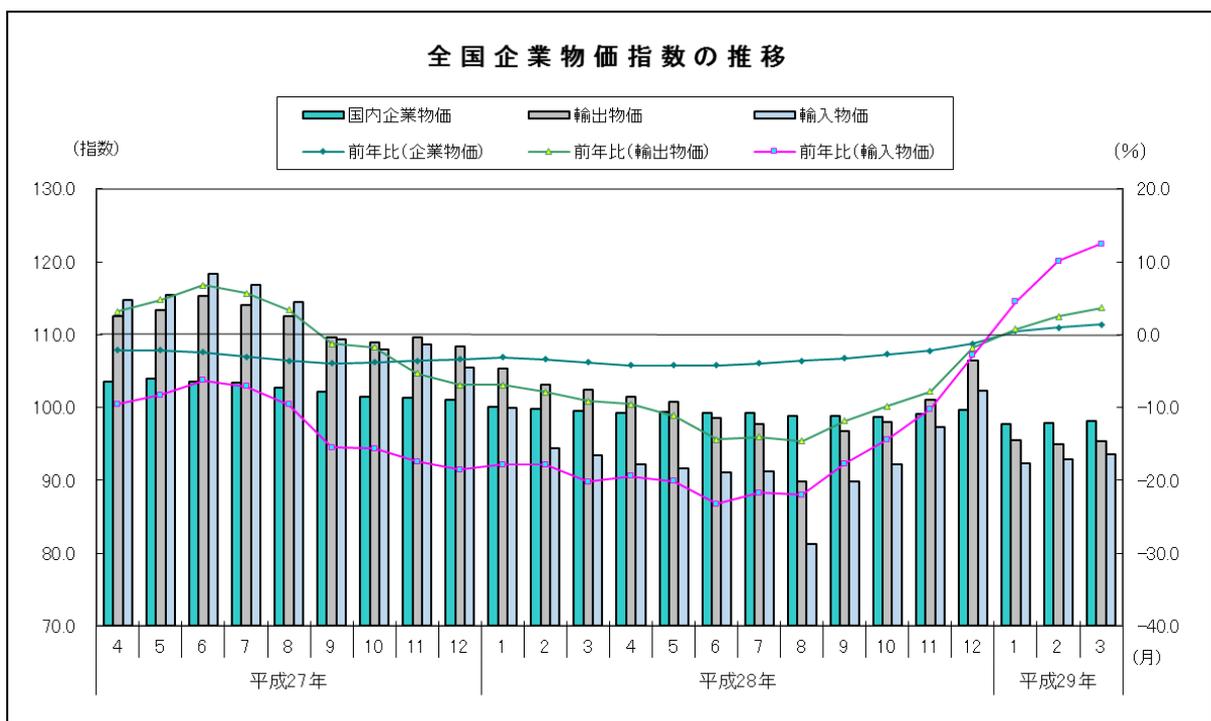
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	98.2	0.2	1.4
輸 出 物 価	95.4	0.3	3.7
輸 入 物 価	93.6	1.0	12.5

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、電気機器（前月比0.4%減<監視制御装置など>）、化学製品（同0.5%減<ベンゼンなど>）等が減少したが、スクラップ類（同6.3%増<鉄くずなど>）、石油・石炭製品（同2.4%増<ガソリンなど>）、電力・都市ガス・水道（同1.2%増<産業用特別高圧電力など>）、鉄鋼（同0.4%増<小形棒鋼など>）、農林水産物（同0.3%増<鶏卵など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.2%の増加（前年同月比1.4%増加）となった。

輸出物価は、輸送用機器（前月比0.2%減<駆動・伝導・操縦装置部品など>）等が減少したが、化学製品（同2.2%増<スチレンモノマーなど>）、金属・同製品（同0.8%増<熱延広幅帯鋼など>）、電気・電子機器（同0.2%増<モス型メモリ集積回路など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.3%の増加（前年同月比3.7%増加）となった。

輸入物価は、金属・同製品（前月比2.5%増<フェロクロムなど>）、化学製品（同1.8%増<炭酸リチウムなど>）、石油・石炭・天然ガス（同1.4%増<原油など>）、その他産品・製品（同0.6%増<天然ゴムなど>）、輸送用機器（同0.5%増<普通乗用車（ガソリン車）など>）、電気・電子機器（同0.3%増<記録メディアなど>）等が増加し、円ベースでは前月比1.0%の増加（前年同月比12.5%の増加）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内2月の新規求人数(全数)は、36,823人(前年同月比7.8%増)で、17か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は98,894人(同7.7%増)で82か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比10.4%増で4か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同7.6%増で14か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同11.6%減で2か月連続して前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比30.0%増)、製造業(同7.6%増)、運輸業、郵便業(同8.3%増)、卸売、小売業(同6.4%増)、学術研究、専門術サービス業(同3.0%増)、宿泊業、飲食サービス業(同0.9%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同7.4%増)、医療、福祉(同1.5%増)、サービス業(同20.6%増)と、すべての産業で増加した。

(2) 求職状況

2月の新規求職申込件数(全数)は18,990件(前年同月比8.1%減)で6か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、73,775人(同5.2%減)で81か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比11.1%減で6か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同1.6%減で2か月ぶりに前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比34.3%減で3か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比7.1%減で2か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同13.4%減で14か月連続、自己都合離職者は同13.2%減で15か月連続して前年を下回り、自営・他は同2.6%減で2か月ぶりに前年を下回った。無業者は同17.0%減で62か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、17,944人(前年同月比3.1%減)で49か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

2月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.84倍(前月比0.02ポイント減)で前月を下回り、有効求人倍率については1.22倍で前月を0.02ポイント上回った。

(4) 失業者の状況

2月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.8%、完全失業者数(原数値)は188万人(前年同月比25万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.3%(前年同月と同水準)で、完全失業者数(原数値)は34万人(前年同月と同水準)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
29年1月	36,823	2,626	4,172	354	1,700	4,908	134	700	781	3,279	1,372	9,632	4,787
前年同月比	7.8	30.0	7.6	6.0	8.3	6.4	▲13.5	29.2	3.0	0.9	7.4	1.5	20.6

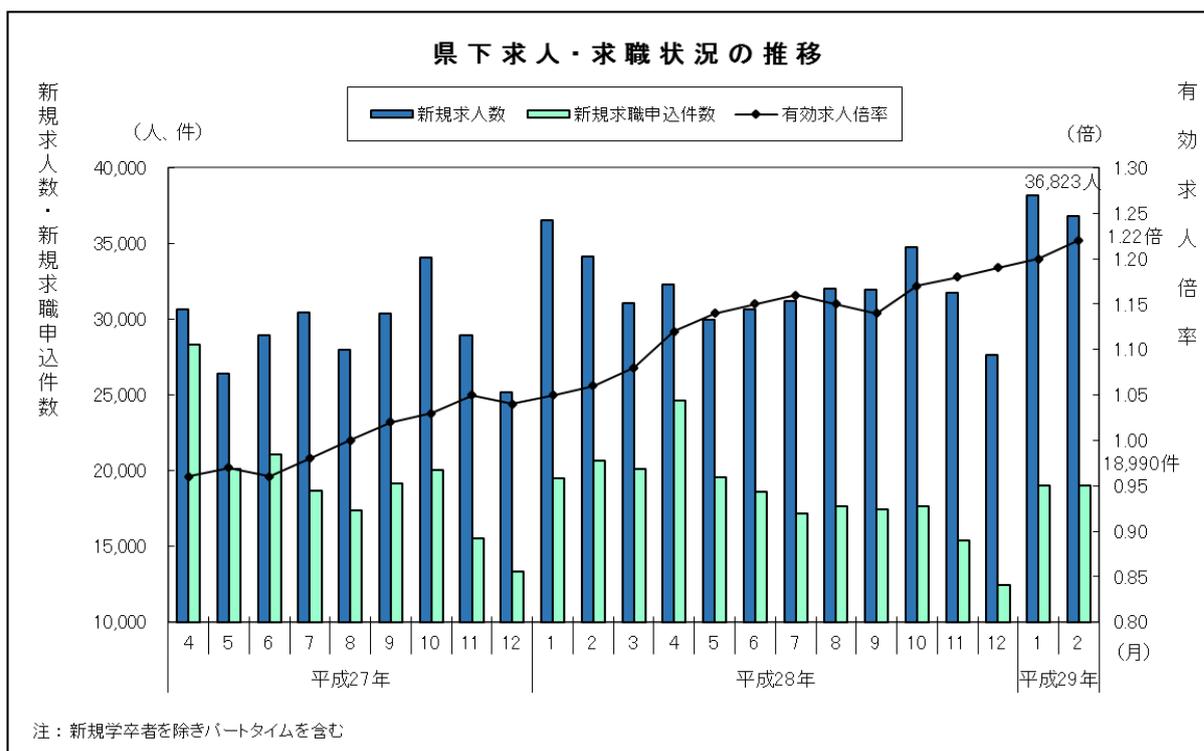
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	15/10-12	16/1-3	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1	17/2
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	1.03	1.06	1.13	1.15	1.18	1.20	1.22
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	5.4	5.9	8.2	7.5	7.1	4.5	7.8
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	1.6	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 5.6	2.0	▲ 2.1
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.8	0.9	0.7	0.9	0.5	0.6	0.5
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	▲ 0.2	0.6	0.3	0.1	1.5	2.1	1.3

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

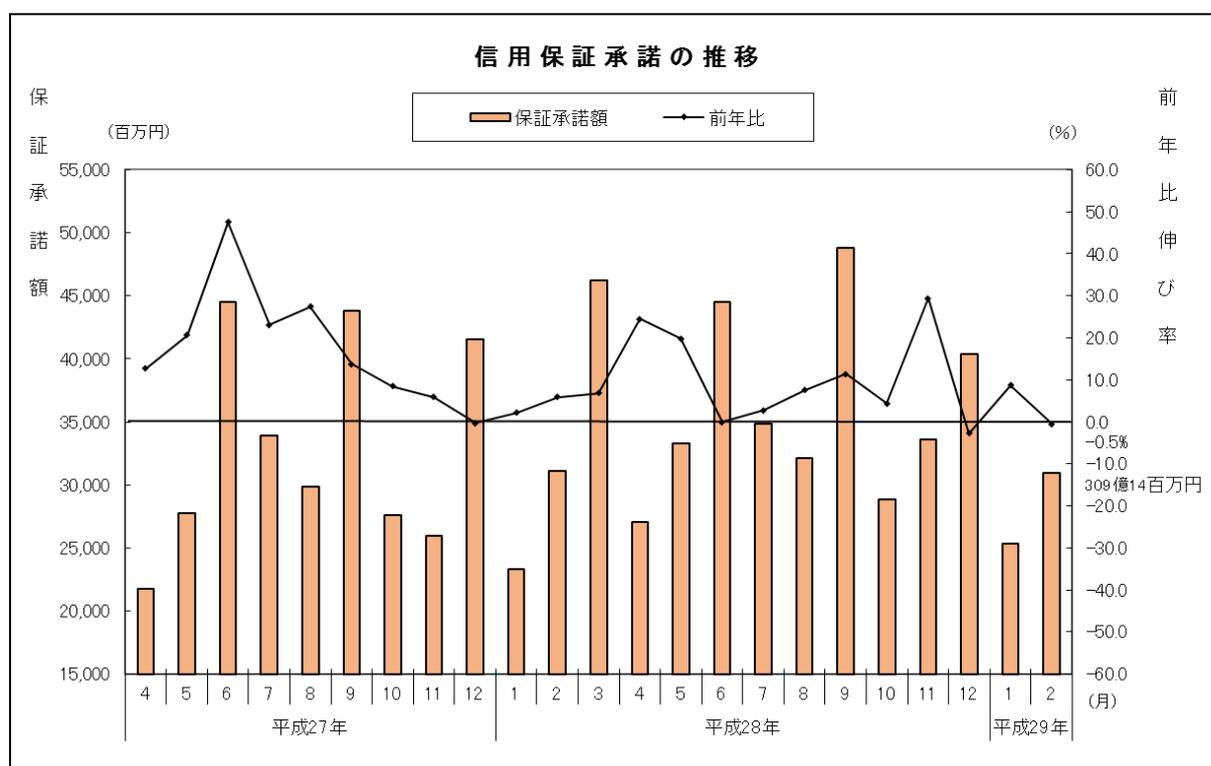
兵庫県信用保証協会による2月の保証承諾実績は、件数で1,976件(前年同月比1.8%増)、金額は309億14百万円(同0.5%減)となり、前年同月実績と比べ、件数は上回り、金額は下回った。

資金使途別では、運転資金28,661百万円(前年同月比1.1%増)、設備資金1,113百万円(同21.2%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「小売業」3,883百万円(前年同月比12.8%増)、「飲食店」1,111百万円(同12.1%増)、「製造業」6,337百万円(同7.6%増)、「卸売業」5,295百万円(同5.6%減)等で前年同月を上回り、「建設業」7,747百万円(同4.7%減)、「サービス業」3,573百万円(同9.5%減)、「運送・倉庫業」1,418百万円(同16.4%減)、「不動産業」1,205百万円(同19.3%減)等で前年同月を下回った。

2月末の保証債務残高は、92,008件(前年同月比3.1%減)、1兆725億75百万円(同0.0%)となった。

一方、同月の代位弁済は、140件(前年同月比10.2%増)、12億60百万円(同2.3%減)となった。



【金 融】

2月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

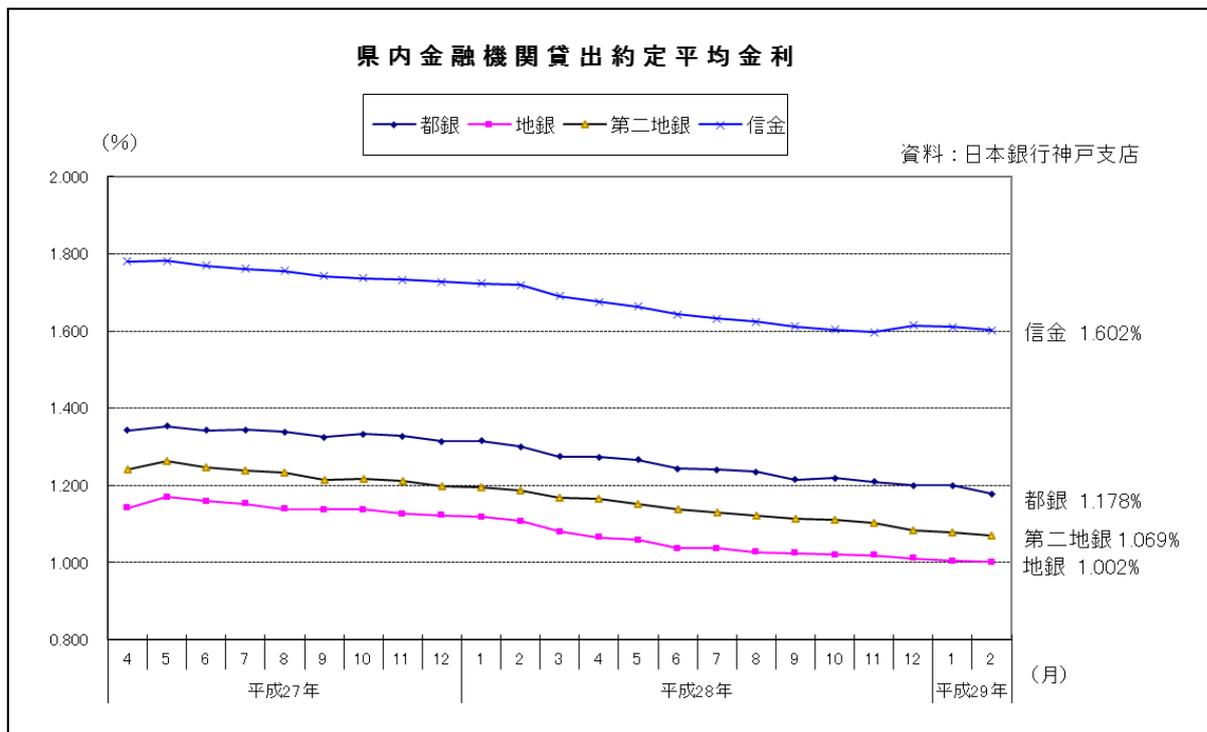
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	160,299	4.0	52,722	▲ 0.6
地 方 銀 行	27,561	2.9	26,181	6.9
第 二 地 方 銀 行	34,284	1.4	22,931	2.7
信 用 金 庫	85,361	1.6	39,502	2.7
そ の 他	17,841	1.5	17,384	0.0
計	325,346	2.9	158,720	1.9

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

2月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.9%増)

2月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.9%増)

2月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.277%、前月比▲0.012%ポイント)。



【倒 産】

県内3月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は33件で前月比3件（10.00%）の増加、前年同月比6件（15.38%）の減少となり、負債総額は49億31百万円で前月比12億3百万円（32.26%）の増加、前年同月比15億54百万円（46.01%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が28件（全体の84.8%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が11件（前年同月比4件増加）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が24件発生し、全体の72.7%を占めた。

2017年3月の倒産件数は、前年同月を下回り、3月単月としては、平成8年3月の33件以来、21年ぶりに低い水準となった。

負債総額は10億円以上の大型倒産が2件発生したことから負債総額を押し上げたが、これ以外では当月も規模の小さな倒産が多く、4月～3月の年度で見ても倒産件数並びに負債総額は前年度を下回ったことから、総じて落ち着いた状況で推移しているといえる。

ただ、原因別で見たとおり「販売不振」に喘ぐ企業が依然として多く、先行きへの好材料に乏しいなか、倒産が急増する懸念は見られないものの、新年度も引き続き中小・零細企業の動向注視が必要といえる。

3月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別	業種別										
	当月	前月	前月比	前年	前年比						
放漫経営	2	3	▲1	2	0	建設業	6	6	0	7	▲1
過小資本	0	2	▲2	3	▲3	製造業	6	1	5	8	▲2
連鎖倒産	3	2	1	1	2	卸売業	4	6	▲2	5	▲1
赤字累積	4	5	▲1	5	▲1	小売業	4	7	▲3	8	▲4
販売不振	24	18	6	24	0	情報通信業	0	0	0	1	▲1
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	11	7	4	7	4
その他	0	0	0	4	▲4	不動産・運輸業他	2	3	▲1	3	▲1
合計	33	30	3	39	▲6	合計	33	30	3	39	▲6

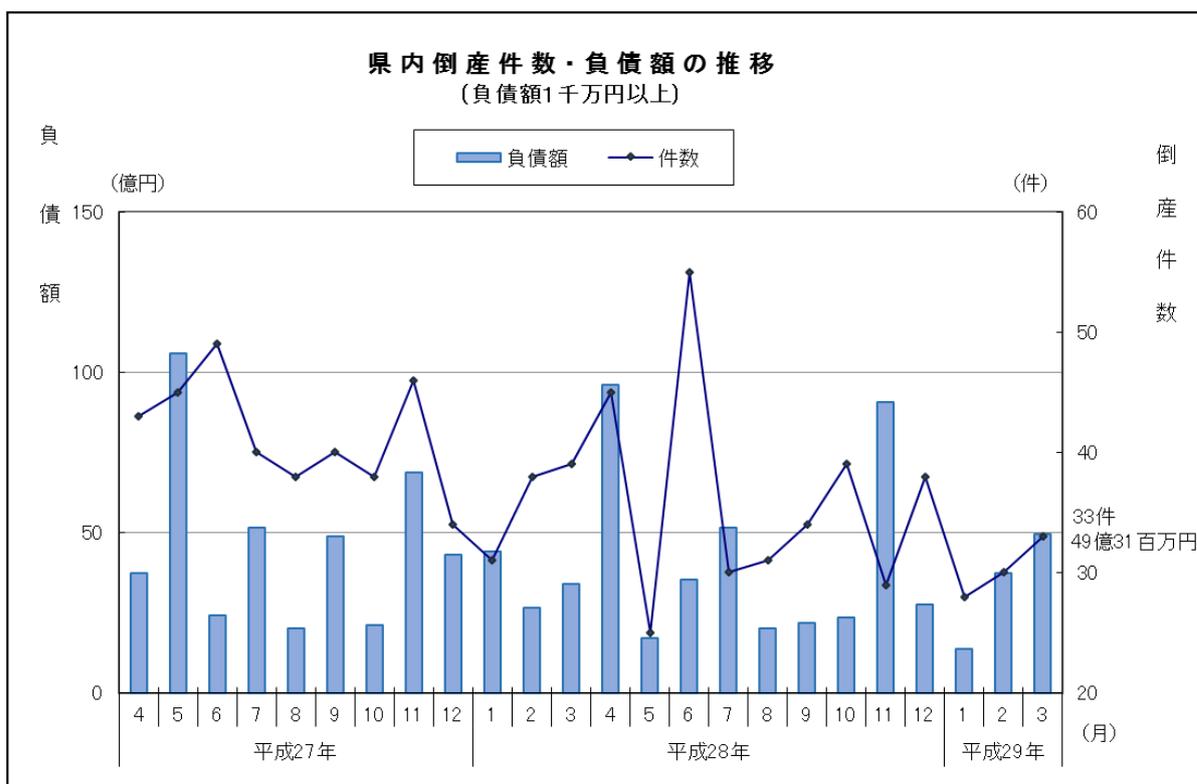
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年 月	総 数	神 戸	阪 神	西 播	東 播	但 馬	丹 波	淡 路
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前年比	指数	前年比	金額 (億円)	前年比	前年比	戸数 (戸)	前年比	前年比
		(%)		(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
27年 4月	99.4	△ 10.0	99.3	1.2	531	△ 4.1	4.4	2,364	△ 13.1	0.4
5月	101.5	1.5	97.2	△ 2.1	286	△ 13.5	△ 3.4	2,985	19.8	5.8
6月	95.4	△ 5.9	98.3	1.1	347	1.5	△ 2.9	3,667	25.6	16.3
7月	98.9	2.5	97.5	△ 0.8	324	△ 13.6	△ 4.7	2,450	18.5	7.4
8月	97.5	△ 2.2	96.3	△ 1.2	248	6.8	△ 4.2	3,540	△ 15.0	8.8
9月	96.7	△ 1.6	97.4	1.1	330	△ 8.9	△ 5.3	2,292	△ 22.3	2.6
10月	95.1	△ 2.0	98.8	1.4	327	△ 4.9	△ 5.2	2,713	△ 13.7	△ 2.5
11月	98.9	4.0	97.9	△ 0.9	239	17.2	△ 4.6	3,191	△ 2.3	1.7
12月	94.3	△ 5.3	96.2	△ 1.7	293	21.7	△ 4.9	2,458	△ 11.1	△ 1.3
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	120	△ 35.1	△ 4.8	3,110	6.9	0.2
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	348	103.5	△ 4.7	2,158	△ 30.6	7.8
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	247	△ 2.0	△ 2.1	3,053	41.5	8.4
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	655	23.3	10.6	3,019	27.7	9.0
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	283	△ 1.2	1.4	2,218	△ 25.7	9.8
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	451	29.9	△ 1.8	2,885	△ 21.3	△ 2.5
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	288	△ 11.0	△ 6.9	3,032	23.8	8.9
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	323	30.1	12.0	2,828	△ 20.1	2.5
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	395	19.6	18.1	3,237	41.2	10.0
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	341	4.2	△ 10.0	2,810	3.6	13.7
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	167	△ 30.1	△ 5.7	3,004	△ 5.9	6.7
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	198	△ 32.2	5.3	2,870	16.8	3.9
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	168	40.1	7.1	3,297	6.0	12.8
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	151	△ 56.4	10.4	3,190	47.8	△ 2.6
3月					293	18.5	10.9			
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫県支店			兵庫県住宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	(台)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	(%)
27年 4月	10,209	△ 4.9	△ 10.1	145	11.6	13.7	4,939	8.2	2,816	8.1
5月	11,397	△ 0.6	△ 8.2	153	5.7	6.3	4,376	1.0	2,560	△ 1.7
6月	14,318	△ 0.1	△ 3.8	149	△ 2.8	0.4	4,652	2.9	2,799	9.9
7月	13,853	△ 7.4	△ 9.1	177	3.5	0.4	4,928	6.9	2,873	8.0
8月	10,798	△ 0.5	△ 3.5	143	4.1	2.7	4,332	△ 3.7	2,627	6.8
9月	15,892	△ 9.8	△ 7.4	140	2.9	1.9	4,517	0.9	2,672	0.2
10月	12,686	△ 1.1	△ 4.0	155	2.9	4.2	4,843	△ 3.9	2,752	△ 2.7
11月	12,871	△ 3.6	△ 7.6	164	△ 4.4	△ 2.6	4,295	△ 5.7	2,625	△ 0.5
12月	12,131	△ 16.7	△ 14.6	233	△ 1.3	0.3	4,991	△ 8.0	2,586	△ 3.0
28年 1月	13,623	△ 4.7	△ 4.4	167	△ 2.9	△ 1.5	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	15,837	△ 9.1	△ 7.5	138	△ 1.0	0.5	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	20,638	△ 5.2	△ 9.3	161	△ 5.9	△ 2.8	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	11,125	9.0	2.2	141	△ 2.4	△ 3.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	11,207	△ 1.7	△ 1.4	147	△ 3.7	△ 4.8	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	13,684	△ 4.4	△ 5.6	144	△ 3.2	△ 3.6	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	13,775	△ 0.6	△ 2.2	177	0.0	△ 0.2	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	10,542	△ 2.4	2.9	134	△ 6.3	△ 3.6	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	15,540	△ 2.2	△ 0.7	131	△ 6.7	△ 3.2	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	12,801	0.9	△ 0.2	149	△ 3.7	△ 1.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	13,901	8.0	8.8	156	△ 5.1	△ 0.3	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	13,667	12.7	8.1	229	△ 1.6	△ 1.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	13,816	1.4	4.4	162	△ 3.0	△ 1.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	17,070	7.8	8.2	132	△ 4.1	△ 2.7	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	23,033	11.6	9.6	157	△ 2.4		5,271	8.4	2,777	8.5
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)			
	兵庫県	全国	全産業	前年比	指数	前年比	神戸市		全国	
							指数	前年比	指数	前年比
	(季調値)	(季調値)	(千人)	(%)	(22年=100)	(%)		(%)		(%)
27年 4月	0.96	1.17	1,053	0.4	98.4	0.0	103.2	0.6	103.7	0.6
5月	0.97	1.19	1,055	0.5	96.4	△ 1.3	103.8	0.9	104.0	0.5
6月	0.96	1.19	1,045	0.5	97.6	△ 0.5	103.5	0.7	103.8	0.4
7月	0.98	1.21	1,055	0.6	97.4	0.3	103.2	0.2	103.7	0.2
8月	1.00	1.23	1,052	0.4	97.5	△ 0.1	103.8	0.6	103.9	0.2
9月	1.02	1.24	1,052	0.7	97.7	1.3	103.7	0.2	103.9	0.0
10月	1.03	1.24	1,024	0.9	97.6	0.3	103.8	0.7	103.9	0.3
11月	1.05	1.25	1,057	0.8	97.9	0.8	103.5	△ 0.3	103.5	0.3
12月	1.06	1.27	1,057	1.1	97.9	0.7	103.4	△ 0.1	103.0	0.0
28年 1月	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4	103.0	△ 0.5	103.2	0.3
2月	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9	103.2	0.8	103.2	0.3
3月	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6	103.2	0.4	103.3	△ 0.1
4月	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0	103.3	0.1	103.4	△ 0.3
5月	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4
6月	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4
7月	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5	103.2	0.0	99.6	△ 0.4
8月	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5
9月	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5
10月	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0	100.7	0.2	100.4	0.1
11月	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0	100.6	△ 0.1	100.4	0.5
12月	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7	100.4	0.2	100.1	△ 0.2
29年 1月	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4	100.0	△ 0.4	100.0	0.4
2月	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3	99.8	△ 0.3	99.8	0.3
3月							99.6	△ 0.4		
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課			兵庫県統計課		総務省		

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)					
	全国		金額		全国銀行	倒産 件数	負債 総額	地域別倒産件数			
	指数	前年比	(各期末)	前年比				神戸	阪神	播磨他	
		(%)	(億円)	(%)	(年%)	(件)	(億円)	(件)	(件)	(件)	
27年 4月	103.6	△ 2.1	155,375	2.0	1.157	43	37	15	13	15	
5月	103.9	△ 2.1	154,428	0.7	1.153	45	105	16	11	18	
6月	103.6	△ 2.4	154,717	1.3	1.141	49	24	21	16	12	
7月	103.4	△ 3.0	154,763	1.5	1.137	40	51	17	7	16	
8月	102.7	△ 3.6	154,623	1.1	1.135	38	20	18	7	13	
9月	102.2	△ 3.9	156,038	1.5	1.125	40	48	14	12	14	
10月	101.5	△ 3.8	155,425	1.5	1.125	38	21	15	10	13	
11月	101.4	△ 3.6	155,242	1.2	1.121	46	68	22	9	15	
12月	101.1	△ 3.4	156,968	1.3	1.110	34	43	13	9	21	
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11	
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13	
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12	
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14	
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7	
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19	
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6	
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8	
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11	
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12	
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12	
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11	
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11	
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7	
3月	98.2	1.4				33	49	12	8	13	
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店						

* p は速報値 r は確報値